

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の15社であります。

- (1) アイデックコントロールズ(株)
- (2) エリデック(株)
- (3) ハイデック(株)
- (4) (株)アイ・イー・エス
- (5) (株)朝日制御
- (6) IDEC CORPORATION
- (7) IDEC CANADA, LTD.
- (8) IDEC Australia Pty.Ltd.
- (9) IDEC Elektrotechnik GmbH
- (10) IDEC Electronics Limited
- (11) 台湾愛徳克股份有限公司
- (12) 台湾和泉電気股份有限公司
- (13) 香港和泉電気有限公司
- (14) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- (15) 蘇州和泉電気有限公司

(連結の範囲の変更)

上記のうち、蘇州和泉電気有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたアイデックシステムズ(株)は清算したため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社  
和泉データロジック(株)
- (2) 持分法適用の関連会社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、当該関連会社の中間期に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
  - (イ) たな卸資産  
主として総平均法に基づく低価法
  - (ロ) 有価証券  
その他有価証券
    - ・時価のある有価証券  
中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ・時価のない有価証券  
移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

和泉電気(株)及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,436百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目

(イ) 消費税等の会計処理

和泉電気(株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

## 追加情報

### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、20,898百万円であります。</p> <p>2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>和泉データロジック㈱ 85百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 83百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、21,879百万円であります。</p> <p>2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>和泉データロジック㈱ 85百万円</p> <p>3. 輸出手形割引高は、19百万円であります。</p> <p>4.</p>	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、21,660百万円であります。</p> <p>2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>和泉データロジック㈱ 85百万円</p> <p>3. 輸出手形割引高は、12百万円であります。</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 63百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 118百万円</p> <p>給 料 1,635百万円</p> <p>賞 与 325百万円</p> <p>減 価 償 却 費 331百万円</p> <p>賃 借 料 490百万円</p> <p>研 究 開 発 費 941百万円</p> <p>そ の 他 1,819百万円</p> <hr/> <p>計 5,662百万円</p> <p>2.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 144百万円</p> <p>給 料 1,668百万円</p> <p>賞 与 247百万円</p> <p>減 価 償 却 費 301百万円</p> <p>賃 借 料 453百万円</p> <p>研 究 開 発 費 795百万円</p> <p>そ の 他 1,480百万円</p> <hr/> <p>計 5,091百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物	3	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0	合 計	3	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 239百万円</p> <p>給 料 3,318百万円</p> <p>賞 与 606百万円</p> <p>減 価 償 却 費 654百万円</p> <p>賃 借 料 971百万円</p> <p>研 究 開 発 費 1,759百万円</p> <p>そ の 他 3,445百万円</p> <hr/> <p>計 10,995百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器 具 工 具 及 び 備 品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0	器 具 工 具 及 び 備 品	0	合 計	0
科 目	金 額																	
建 物	3																	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0																	
合 計	3																	
科 目	金 額																	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0																	
器 具 工 具 及 び 備 品	0																	
合 計	0																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 8,604百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 8,604百万円</p> <p>なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」中間期末残高は一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,068百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 10,068百万円</p> <p>なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」中間期末残高は一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,232百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 9,232百万円</p> <p>なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																											
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																								
機械装置及び運搬具	119	65	54	機械装置及び運搬具	88	53	34	機械装置及び運搬具	119	75	44																								
工具器具及び備品	769	402	367	工具器具及び備品	640	406	234	工具器具及び備品	680	394	286																								
合計	889	467	421	合計	728	459	268	合計	800	469	330																								
<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>241</td> </tr> </table> <p>合計 421</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	180百万円	1年超	241	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	101	<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> </table> <p>合計 268</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	129百万円	1年超	139	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176</td> </tr> </table> <p>合計 330</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	154百万円	1年超	176	支払リース料	197百万円	減価償却費相当額	197
1年以内	180百万円																																		
1年超	241																																		
支払リース料	101百万円																																		
減価償却費相当額	101																																		
1年以内	129百万円																																		
1年超	139																																		
支払リース料	85百万円																																		
減価償却費相当額	85																																		
1年以内	154百万円																																		
1年超	176																																		
支払リース料	197百万円																																		
減価償却費相当額	197																																		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引																											
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料																											
1年以内 374百万円				1年以内 343百万円				1年以内 344百万円																											
1年超 3,655				1年超 3,267				1年超 3,444																											
合計 4,030				合計 3,611				合計 3,789																											